

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	高度情報通信福祉事業			担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室	吉田 正則			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5カ年計画、平成26年3月20日発障0320第6号高度情報通信等福祉事業費の国庫補助について(通知)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供すると共に、これらの情報を利用するために必要な情報通信機器の使用方法を指導するパソコンボランティアの指導者の養成を行うことにより、障害者の情報通信技術の利用・活用の機会の拡大を図り障害者の情報バリアフリーを一層促進するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実施主体である団体(3団体)が行う視覚障害者用図書情報ネットワーク事業、点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業等及び都道府県・市町村の実施する視覚障害者用地域情報ネットワーク運営事業に要する費用の補助を行う。(定額:10/10相当)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	165	158	165	158				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	165	158	165	158	0			
執行額	165	158							
執行率(%)	100%	100%		精査中					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	視覚障害者図書情報ネットワークを活用した点字及び音声図書のダウンロードタイトル数	視覚障害者図書情報ネットワークを活用した点字及び音声図書のダウンロードタイトル数	成果実績	タイトル	2,813,731	3,200,045	集計中	-	-
			目標値	-	-	2,813,731	2,813,731	-	2,813,731
			達成度	%	-	113.7	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	点字ニュース即時提供システムへのアクセス回数	点字ニュース即時提供システムへのアクセス回数	成果実績	回	1,209,713	1,191,930	集計中	-	-
			目標値	-	-	1,209,713	1,209,713	-	1,209,713
			達成度	%	-	98.5	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	パソコンボランティア指導者養成研修修了者数	パソコンボランティア指導者養成研修修了者数	成果実績	人	95	77	集計中	-	-
			目標値	-	-	100	100	-	100
			達成度	%	-	77	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	視覚障害者用図書情報ネットワーク利用登録者数(個人会員)	活動実績	人	12,476	13,446	集計中	-		
		当初見込み	-	-	-	-	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	点字ニュース提供回数	活動実績	回	2,542	2,548	集計中	-		
		当初見込み	-	-	-	-	集計中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	パソコンボランティア指導者養成研修開催回数	活動実績	回	9	6	集計中	-		
		当初見込み	-	-	-	-	集計中		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
単位当たりコスト	3,119(円/人) X: 視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業実績額(26年度) Y: 視覚障害者用図書情報ネットワーク利用登録者数(個人会員)(26年度)		円	3,226	3,119	集計中	-
			X/Y	40249千円 /12,476人	41,944千円 /13,446人	集計中	集計中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	14,181(円/回) X: 点字ニュース即時提供事業実績額(26年度) Y: 点字ニュース提供回数(26年度)		円	15,089	14,181	集計中	-
		計算式	X/Y	38,356千円 /2,542回	36,132千円 /2548回	集計中	集計中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	1,117,000(円/回) X: パソコンボランティア指導者養成事業実績額(25年度) Y: パソコンボランティア指導者養成研修開催回数(25年度)		円	1,117,000	1,546,500	集計中	-
		計算式	X/Y	10,053千円 /9回	9,279千円 /6回	集計中	集計中
平成28・29年度予算 内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	身体障害者福祉費補助金	158					
	計	158	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること									
		施策	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		<p>実施主体である団体(3団体)が行う視覚障害者用図書情報ネットワーク事業、点字ニュース即時提供事業、パソコンボランティア指導者養成事業等に要する費用の補助を行う。</p> <p>高度情報通信福祉事業を実施することにより、視覚障害者が自宅に居ながらにして、点字図書等の検索・貸出予約等が行える視覚障害者用図書情報ネットワークを運営することや、障害者の情報通信技術の利用機会や活用能力の向上のため、パソコンの使用方法を教えることができるパソコンボランティアを指導する者の養成を行うことで、障害者の情報バリアフリーや社会参加の推進に資すると見込んでいる。</p>										
		経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値				-	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	点字ニュースの発行やパソコンボランティア指導者を養成等することにより情報バリアフリーを促進し、全国の障害者の社会参加に寄与するものであり、国費を投入して実施すべき事業である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者が利用しやすい電子計算機及びその関連装置その他情報通信機器の普及等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業の内容を完遂するために必要な技術力や設備を備えており、事業の適正な実施を行うことが出来る団体を選定し補助金を交付している。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より安価な会場で研修を実施するなど、事業コストの削減に努めている。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	ネットワーク保守料やDAISY作成に必要な経費のみに支出されている。									
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	障害者の情報バリアフリーを促進するためのパソコンボランティア養成研修やDAISY作成等の経費のみに限定されている。										
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-										

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業に使用している複合機の業者を一本化するなど、パフォーマンスチャージ費用の単価を削減するなどコスト削減に努めている。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	サビエ図書館の運営やパソコンボランティアの養成については、点字図書館のデータ化や全障害に対する知識が必要であるなど専門性が非常に高いため、実績がある法人に事業を補助することにより、効率的に事業が実施されている。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	団体において、事業計画に沿って事業活動が可能な限り実施されている。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリーに資するとともに、社会参加の促進に寄与している。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は、障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供する各種ネットワークの運営事業等を実施している。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部</td> <td>739</td> <td>視覚障害者用図書事業等</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部</td> <td>740</td> <td>手話通訳技術向上等研修等</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	739	視覚障害者用図書事業等	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	740	手話通訳技術向上等研修等		【739】視覚障害者の福祉の向上を目的とし、点字図書等の作成・貸出等を実施している。 【740】聴覚障害者の福祉の向上を目的とし、手話通訳技術向上等研修等を実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	739	視覚障害者用図書事業等										
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	740	手話通訳技術向上等研修等										
点検・改善結果	点検結果	<p>○補助先の各団体において、補助内容に沿った事業実績をあげ、事業の目的を果たしている。</p> <p>○平成25年度から29年度までの概ね5年間を対象とする「障害者基本計画(第3次)」においては、「障害者が円滑に情報を取得・利用し、意思表示やコミュニケーションを行うことが出来るように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実、コミュニケーション支援の充実等、情報の利用におけるアクセシビリティの向上を推進する。」と掲げられている。</p> <p>また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされているところであり、当該事業は情報バリアフリーを推進し、障害者の社会参加の促進に資する事業である。</p> <p>○当該事業を実施することは、点字ニュースを即時発行することにより視覚障害者の情報保障に資するとともに、養成されたパソコンボランティアの指導者は各都道府県等において、パソコンボランティアの養成の講師として活躍しており、障害者の情報バリアフリー等や社会参加の促進に寄与しており、障害者基本法第22条の情報の利用におけるバリアフリー化等を促進している。</p>										
	改善の方向性	<p>○当該委託費は、毎年度各事業実施団体ごとに交付決定・交付額の確定を行っており、事業計画及び事業実績について確認しているところ。現在まで各事業ともに適正に執行されており、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進について事業実績額に見合う活動成果をあげているものであり、引き続き適正な事業の実施に努めます。</p>										

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

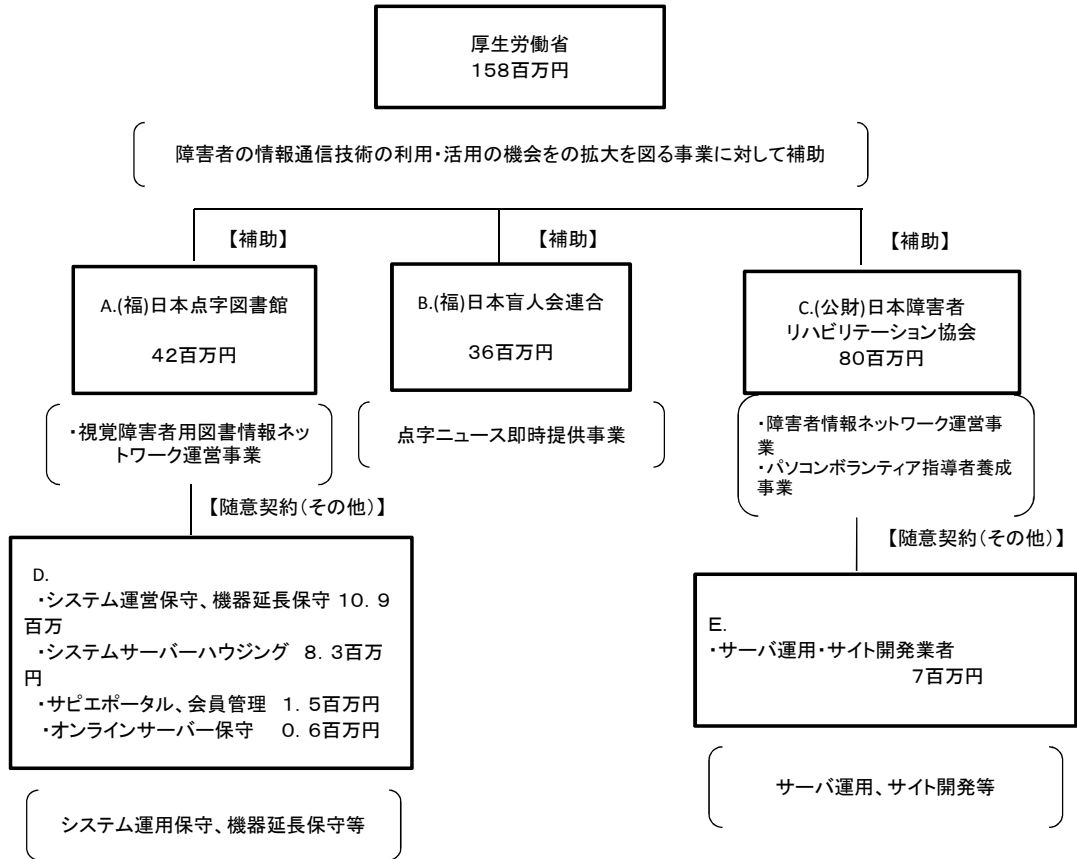
平成22年度	506	平成23年度	459	平成24年度	402	/
平成25年度	761	平成26年度	759	平成27年度	775	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(26年度実績)

※27年度は集計中のため、26年度実績を記載。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(福)日本点字図書館			B.(福)日本盲人会連合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料	ソフトウェア開発業者 ネットワークシステム保守	21	人件費	事業部門	26
	人件費	事業部門	15	通信運搬費	ネットワーク通信料、電話料等	5
	その他	通信運搬費、雑役務費、借料及び損料等	6	借料及び損料	システムリース	4
				その他	消耗品、機器保守、修理等	1
	計		42	計		36
	C.(公財)日本障害者リハビリテーション協会			D.株式会社サン・データセンター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	事業部門	46	委託料	システム運営保守費	8.9	
賃金	賃金職員	10	雑役務費	ポータルサイト改修費	1.7	
委託料	サーバ運用、サイト開発業者、DAISY制作、字幕制作等	7	委託料	機器延長保守費	0.3	
雑役務費	データ入力、サーバメンテナンス等	4				
借料及び損料	事務機器リース、パソコンリース、研修会会場借料等	3				
旅費	講師旅費等	2				
諸謝金	講師謝金等	3				
通信運搬費	回線使用料、電話、郵送料	2				
消耗品費	コピー用紙、文具等	1				
印刷製本費	研修会テキスト等	2				
計		80	計		10.9	
E.有限会社サイパック			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託料	サーバ運用、サイト	7				
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本点字図書館	9011105000974	視覚障害者用図書情報ネットワーク運営事業	42	-	-	-	
B.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本盲人会連合	2011105000964	点字ニュース即時提供事業	36	-	-	-	
C.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	障害者情報ネットワーク運営事業、パソコンボランティア指導者養成事業	79	-	-	-	

